

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災による沿岸部における津波被害により、多くの高齢者の自宅が流され、その結果、従来培われてきた既存のコミュニティが崩壊した地域も多数存在しています。こうした地域の多くの高齢者は、仮設住宅等様々な場所に住まいを移しましたが外部関係を築けないまま暮らす高齢者の社会的孤立や生活不活発病の問題が深刻となっています。

被災地の復興が徐々に進む中において、仮設住宅から復興住宅、サービス付き高齢者住宅などへ高齢者の住まいが変化していますが、復興住宅などへ入居した高齢者の所在把握や安否確認は非常に難しく、今後、さらに孤立が進むことが懸念されます。

このような問題に対応するために、地域外からのボランティアが高齢者に対して、ADLの維持改善等に貢献しているとみられますが、ボランティアの活動内容は身体の自立支援や介護予防といった一部に偏っているという課題がみられます。また、こうした高齢者に対して、本来支援すべき地域の介護事業者についても、恒常的な介護人材と社会資源の不足により、要介護状態にならない高齢者のニーズを把握し、多様な活動プログラムや交流の機会を提供することが非常に困難な状況となっています。

一方、東日本大震災により、多くの高齢者が地域外に移転している中においても、なお地域に愛着があり、長年培われた知識・技術や社会貢献意識を持ち、生きがいや自己効用感を求めるアクティブシニア層が一定数存在しています。このような地域の人材を交流の担い手とし有効に活用できれば、現状の改善に大きく役立つと考えられます。しかしながら、高齢者の活動や交流ニーズを把握し、アクティブシニア層の持つ有用な「コンテンツ」を掘り起こし、両者を結びつける取組みはあまり行われていないのが現状です。

そこで、ばんぷきん株式会社（以下、弊社）では、厚生労働省「平成25年度老人保健健康増進等事業」の補助金を活用し、被災地を含めた全国の中高齢者（50歳以上）や地域包括支援センターや高齢者住宅を対象に、各地域の高齢者間の交流機会の状況、交流ニーズ等の把握状況等に関するアンケートを実施した上で、「課題先進地域」である被災地3か所において、アクティブシニア層と閉じこもりがちな高齢者との交流に関するマッチングと実際の交流事業を試行的に行い、その成果を検証した上で、高齢者間の交流のあり方に関する報告書を作成しました。

被災地におけるコミュニティの断絶やマンパワー・社会資源不足という問題は、今後、被災地以外の地域で発生されることが予想されます。アクティブシニア層と閉じこもりがちな高齢者との交流に関するマッチングの仕組みを構築できれば、被災地地域のみならず、過疎等に悩む他地域でも参考となることを願っております。

最後になりましたが、アンケート調査のご回答をいただいた皆様、ヒアリング調査において貴重なお話を頂いた皆様、モデル事業に参加して頂いた地域の住民や地域企業の皆様、ご多用のところヒアリング先のご紹介をいただいた皆様、また、本モデル事業を遂行するために様々な助言を下された皆様に厚く御礼を申し上げます。

平成26年3月

ばんぷきん株式会社 代表取締役
渡邊 俊雄